

設立の経緯

農と人とくらし研究センターの設立のきっかけは、ごく個人的な事情からです。しかし、それは、時代の大きな流れと全く無関係ではないと思っています。私の目からみたセンター設立の経緯を最初に少しお話ししたいと思います。

2007年3月末に3年間勤めたつくばの農村工学研究所（以下、農工研と略記）を退職しました。農工研における農村生活研究のスタッフがこれまでの4人体制から3人に縮小されることが2月下旬にわかりました。他の3人に継続の意思があることを確認し、私は2月末に退職することを決めました。私にとって農工研はけっして居心地がいい職場ではなかったこと、また去年は母が入院して岡谷の実家が大変だったので、82歳で靴店を続ける父の味噌づくりの手伝いをするつもりで、郷里の岡谷に帰ることにしました。

3月の初め、農村地域の暮らしと文化フォーラム研究会に出席し、そのことを告げると、「味噌作りもいいけれど、もっと自分のキャリアを大事にしてください」と森川辰夫先生から諭されました。私は、15年前にたまたま農林水産省関係の社団法人であった「農村生活総合研究センター」に職を得て、農村生活の研究に携ってきました。森川先生は、職場は違いますが、半世紀にわたって農村生活研究を担ってきた大先輩にあたります。

私が長く勤めた農村生活総合研究センター（以下、農生研と略記）は、1975年に農林省の生活改善課長だった矢口光子さんが中心となって、生活改良普及員のための研究を行う機関として設立されました。しかし、農林水産省が「生活改善」の看板を下ろし、農業改良普及事業が縮小していく中で、3年前の2004年3月に約30年の歴史に終止符をうち、とうとう解散することになりました。農生研の研究スタッフは、東京の全国農業改良普及支援協会と、つくばの農工研に分かれて、仕事を続けてきましたが、かつて同僚だった吉野馨子さんは、諸般の事情で、大学院に戻って勉強を続けていました。

私の退職を聞いて、吉野馨子さんが、「いっそのこと私たちが農村生活総合研究センターをもう一度作ろう」と半ば冗談でいった一言が、この研究センターを作るきっかけになりました。農生研のキャッチフレーズであった「むらと人とくらし」を、一字だけ変えて、「農と人とくらし研究センター」と名前をつけました。農生研の精神を受け継ごうということでした。

もうひとり諸藤享子さんに加わってもらい、3人で設立趣意書を書きました。

戦後まもなく始まった農村生活改善事業は、衣食住だけでなく労働や健康、さらには地域や家庭での人間関係の改善をも含め、農村の住民、とくに女性たちの生活が良くなることを目指してきました。それを黒子に徹して支えたのが生活改良普及員の方々です。すばらしい職業であり、私も調査研究のなかで、多くのすばらしい普及員さんに出会いました。彼女たちは次々と定年を迎えているだけでなく、定年前に管理職につくことで実質的な引

退を余儀なくされています。普及事業が縮小していく中で、かつての生活改善の仕事を引き継ぐ人がいないだけでなく、その仕事に対して社会的な評価がなされているかといえば、残念ながら、行政にも大学にもどこにもそれを研究する機関はありません。強いて言えば、現状では JICA のような国際開発分野の方々が、日本の生活改善の手法が途上国の農村開発に使えるのではないか、という視点で関心をもち高い評価をしてくれているに過ぎません。

私たちも、生活改善がたどった道を、もう一度勉強しなおす必要があると考えています。ただし、単に生活改良普及員の再評価というだけでなく、その対象となった農村女性の立場にたって、生活が良くなるとはどういうことだったのか、を考えてみたいと思っています。こうした視点を趣意書にかかげることができたのは、農家の嫁の立場も経験されたことがある諸藤享子さんに加わってもらったおかげです。

また、組織の立ち上げに対しては、森川辰夫先生にいろいろ相談しながら進めてきました。また、富永祥代さんの協力を得て HP を立ち上げ、岐阜県の福田美津枝さんからは、農村現場の今を語るコラムの原稿をいただいて、情報の発信も試験的に始めています。

かつての農村生活総合研究センターは、農林省の全面的なバックアップを得て 100%補助の立派な研究所としてスタートしました。これに対して、農と人とくらし研究センターは、100%在野の組織です。農水省がやらなければ私たちがやる、という心意気だけは立派ですが、財政的な裏づけのめどは全くたっていない状態でスタートしました。

岡谷の事務所は、私が退職すると決まったときに、たまたま、姉が使ったらどうか、と言ってくれた建物です。この土地はもともと片倉製糸紡績の小作地だったのを、戦後の農地解放で、祖父が得た土地です。私が小さい頃はまだ養蚕が盛んで桑畑でした。この一帯はその後りんご団地となり、まもなく中尾住宅団地として宅地開発されましたが、父は土地を売らずに農地として維持しました。その後、義兄が姉と精密の工場をたてて経営していましたが、工場を閉め、パソコン教室として使っていたのを、このたび私が借り受け、しばらくの間、使わせてもらうことになりました。

NPO 法人は、社会活動を目的にした制度で、ある特定の人のためではなく、不特定多数の人たちのために貢献する必要があります。研究者や普及職員だけでなく、農村のくらしに関心のある人に、ひとりでも多く参加してほしいと思っています。また、私一代の研究所ではなく、もし私が倒れても必要があれば誰かが引き継いでいってほしいと思い、それには NPO 法人という形態がいいのではと考えました。この設立総会には、親しい知人などごく一部の人にしか声をかけていません。しかし、NPO 法人として認証・登録された段階で、広く多くの人たちに声をかけて、大勢の方々に参加してほしいと願っています。

片倉和人（農と人とくらし研究センター代表）